

市民生活は深刻！ くらし・営業を守れと議員団が質問

8月31日から8月市議会が開かれています。日本共産党大津市会議員団の一般質問をご紹介します。

生活保護の特別見舞金は廃止せず継続を！

石黒かづ子市議

質問：この夏で、一人暮らしの生活保護を受けておられる方に支給されていた夏期・冬期の特別見舞金（各4000円ずつ）が廃止されるがその理由は？

答弁：生活保護基準は一定の水準に達し、生活保護基準を補完する役割を果たしてきた見舞金も、その役割を終えたと考えられるため、他市も相次いで廃止をしている。

質問：今年のような猛暑でも、クーラーが買えず、またあっても電気代が気になってつけれないという実態を聞いている。特別見舞金は継続すべき。

答弁：見舞金にクーラーや電気代は想定していない。クーラーなども生活保護費をやりくりして購入すべきものなので見舞金を継続する考えはない。

その後、厚労省が生活保護の夏期手当で創設の方向を打ち出しました。

【その他の質問項目】 介護保険制度 学齢期の障がい児の課題について

地域経済に大きな効果住宅リフォーム補助の拡充をつかもと正弘市議

質問：地域経済活性化のために、地元事業者を使つての住宅改修に補助をおこなう「住宅改修助成事業」が昨年度に続いて今年度も行われているが、利用状況・経済効果はどうか。



↑ 申し入れする議員団と対応する教育委員会総務課長（中央）

答弁：51名が交付申請していたが、申請時点で改修工事総額は1億1074万円、一定の経済効果があると認識している。

質問：申し込みから審査・補助決定までの期間を短く、予算枠をさらに広げ

2010年8月議会速報

て通年の事業にしてほしいという声を聞いているが、今後の方向性は？

答弁：経済状況や市の厳しい財政状況を踏まえ、また国の経済対策や住宅施策も見極めながら実施について検討したい。



【その他の質問項目】 農業の振興 地球温暖化防止対策と地域経済活性化 児童虐待防止 母子生活支援施設「しらゆり」の運営について

市民病院3億円の収支改善、まだ改善の余地あり

八木 修市議

八木修議員は、大津市民病院の2009（平成21）年度決算について質問しました。

質問：2009（平成21）年3月、大津市民病院改革プランが作成されたが、改革プランの進捗状況はどうか？

答弁：改革プランに沿った運営で平成21年度は、3億円の収支改善が出来た。

それでも、当年度の純損失は243,874千円。累積欠損は86億8200万円。医療機器等のリース契約の点検・見直し、後発医薬品への切り替えなど、まだまだ経営改善の余地があります。

【その他の質問項目】 2009年度決算（一般会計、国保など） おごと温泉観光公園条例 円高対策 就学奨励制度 名神高速道路の側道の安全対策

学校での猛暑対策を緊急申し入れ

9月に入っても猛暑日が続くなか、市内の小・中学校では2学期がスタートしました。あまりの暑さに生徒や教師からは悲鳴が、保護者からも心配の声が寄せられています。

市内では扇風機さえ設置されていない学校が多く、また現在耐震化工事を行っている学校では窓が開けられない状況です。日本共産党大津市議団は、9月3日、生徒や教師の健康と安全を守るため、対策の強化を求めて大津市に申し入れを行ないました。授業の進行なども柔軟に対応すること、給食や弁当の食中毒対策を強めること、扇風機の設置などの計画を前倒しして実施することなどを要望。

市からは、ハード面についてはできる限り対応したいが現実には財政が厳しいとの回答でしたが、その後、急遽、全学校の最上階の教室に扇風機が設置されました。

来年以降も夏の高温化が予想されます。全学校にクーラー等の設置の検討が必要です。教育内容とともに教育環境の充実のためにも、そもそも世界的に見ても低水準にある日本の教育予算を抜本的に増やすことが求められています。

教室は蒸し風呂状態！



裏面も見てね

教育の現場に「業務委託」はなじまない

杉浦とも子市議

市内の小中学校では、生の英語に子どもたちが親しみ、英語に興味・関心を持たせる目的で、英語科の助手が授業に入っています（ALT）外国語指導助手）。

この事業は「業務委託」で契約しているために、子どもたちの指導について担当教師とALTが直接相談したり、打ち合わせができない状況になっています。授業を進めていくためには、やむなく直接相談することもあり、これは労働者派遣法違反の「偽装請負」となります。

杉浦市議は、教育の条理に反する「業務委託」をやめ、直接雇用にするべきと迫りました。

当局からは、「現状の契約形態での授業には制約があることは認識しています。より効果的な英語教育を実践していくためにALTのあり方や活用について、直接雇用、派遣契約、業務委託等の手法も含めて研究していきたい。」と答弁がありました。

子どもたちにより英語の授業を提供するため、引き続きALTの正規雇用を求めていきます。

【その他の質問項目】 幼保一元化と比叡平幼保一体化 市営葬儀

鳥獣被害 高齢化する生産者に市独自の対策を

岸本のり子市議

岸本市議は深刻化する鳥獣被害を防ぐために、高齢化する猟友会と農業従事者に市独自の対策を求めました。

質問：猟友会に捕獲・処分を委託しているが、大型のシカの処分は重労働であり、動物炉などで市の責任で処分を。

答弁：処分が課題となっていることは承知しているが、現時点で新たな処分費を出すことは考えていない。

質問：ほ場整備が困難な小規模な個人農家に対して、電気柵の補助を行うべきでは。

答弁：電気柵の補助は県の補助事業を活用し、市が補助金を上乘せ支給しているため、県の補助基準に準拠する必要がある。

【その他の質問項目】 児童・生徒の

通学路 伊香立下々谷の農地かさ上げ 暑さ対策 県立高校の統合問題

環境整備事業費の不明朗さを追及 改善を求める

佐々木しょういち市議

環境整備事業費（略してマル環）とは、ごみ焼却場のような「迷惑施設」にたいして地元対策として「見返り」的に支出されるものです。

そのようなものであっても市民の税金が使われる以上、公益性や公平性が遵守され市民に説明のつくものであることが要求されます。しかし実態はそうではないと佐々木議員は具体例を挙げて改善を求めました。

写真の「いこいの広場」は、地元の有力者から大津市が「地元の強い要



↑大石中町にある「いこいの広場」

景観や眺望を守る 市民の願いを市政に

塚本正弘市議

9月11日に市が開催した景観フォーラムに参加し、大津市の市街地の高度利用のあり方検討委員会の会長を務められた松岡拓公雄県立大学教授と4人のパネリストの意見などを聞かせていただきました。主要な眺望点などの景観の検討から、商業地域の一部で45センチ・31センチの高さ規制を行う方針が話され、将来を見通した大津らしいまちづくりのために、いま枠組みを作ることの必要性が強調されました。

全体として積極的な内容だと感じましたが、「眺望権は（確立されて）ない」「高い建物に反対する住民の要求はエゴのぶつかり合い」などの意見も出され、「景観は市民共有の財産」という考え方をどうまちづくりに生かすか、眺望を分かち合うマンションの設計研究も報告されていたので、この点の議論を深める必要もあると感じました。



大津市・景観フォーラム

望」に比べて2千数百万円で買い上げた土地です。1年のうちこの広場は運動会の練習などで10日ほど使われるだけで、普段は人影すら見えません。「そもそも買収手のつく土地なのか」「市の公共事業で売却益に税金もかからない」など疑惑は深いものがあります。

当局の答弁は建前に終始するものでしたが、こつしたことは氷山の一角でしかありません。ただでさえ財政難を理由に、市民負担が増やされています。環境整備事業費の不明朗さの抜本的改善に奮闘します。

【その他の質問項目】 創価学会のメモリアルパーク計画 生活保護行政